

平成 28 年度 港区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 29 年 4 月 28 日

活動テーマ	支援困難化防止のためのネットワーク構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題1：認知症の進行により介入が困難になっている 課題2：高齢者を支える家族が何らかの課題を抱え、課題が複合化している 課題3：地域との関係性が希薄などの理由で高齢者が潜在化、孤立化している
対象	地域住民、地域ネットワーク委員、地域見守りコーディネーター
地域特性	市営住宅、文化住宅、単身者向けマンションが多く、入居者の高齢化が進んでいる。 地域関係者が高齢者を把握していないところで、支援を必要とする高齢者が孤立化・潜在化している。
活動目標	1. 地域向けの認知症啓発を継続し、認知症への理解を深めます 2. 障がい者相談支援事業所等と情報交換会等を行い顔見える関係をつくります 3. 地域ネットワーク委員会等、既存の会議を活用し、地域の状況や課題を把握し、関係づくりを行います
活動内容 (具体的取組み)	1. 認知症啓発については、医師会、保健福祉センター・地域包括支援センター、ランチ共催にて、9～11月に「地域学習会」を弁天・南市岡・磯路・八幡屋・三先地域で開催し、延べ224名の参加がありました。 9月には市岡地域で、徘徊声かけ模擬訓練を実施し、地域関係者、介護サービス事業所合わせて41名の参加がありました。参加者には事前に認知症サポーター養成講座も実施しました。参加者からは「訓練と言っても実際に声をかけるのは難しかった」「認知症の方の訴えにどう対応したらよいか悩んだ」「もっと訓練して対応する力をつけたい」等といった声や、実施して協力者を増やして行きたいとの声が聞かれ、今後も各地域で実施を重ねる予定です。また、9月～12月に認知症カフェを開催し、当事者の方も参加されました。 2. 情報交換のための連絡会を3月に実施しました。今年度は定例実施を目指します。 3. 市岡地域にて「高齢者の閉じこもり、地域との関係が希薄な高齢者への支援」として、高齢者向けのサロン「笑顔サロン」、田中地域マンションにて「ふれあいサロン」を地域関係者と共催しています。また磯路地域でふれあい喫茶に合わせて「なんでも相談会」を立ち上げました。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	【目標1】 ・28年度相談延べ件数5,378件中、認知症に関する相談が2,331件と相談件数の約半数近くを占め、相談件数も前年比34%増加。地域関係者からの相談も36%増加しました。個別の地域ケア会議の地域関係者の参加率も上がっています。 ・徘徊声かけ模擬訓練にて実際に体験の機会を設けたことで、認知症高齢者を身近に感じてもらうとともに他地域でも実施の希望があるなど地域関係者の認知症への関心が高まっています。 【目標3】 ・地域ネットワーク委員等との日々の連携から、フォーマルな関係者だけでは得られない情報の収集や見守りを担ってもらうことができ、サロンの参加者も増えてきています。
今後の課題	地域関係者との連携を継続し、高齢者支援のための地域ごとの小地域ケア会議の開催につなげます
区地域包括支援センター運営協議会開催日（平成29年7月10日）	
効果検証の結果	■①成果の充実 □②成果が見える □③①、②以外
専門性等の該当	■地域性 ■継続性 ■浸透性（拡張性） □専門性 ■独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	認知症に関する相談が増加しており、認知症啓発学習会や徘徊声かけ模擬訓練を地域住民に対して実施していくことは、地域での見守り活動を強化するうえで有効だと考えます。今後も地域との関係が希薄な方への関係づくりを行い、地域との連携強化に向け取り組んでいきたい。

平成 28 年度 港区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

活動テーマ	『早期介入、早期対応の為のネットワーク構築に向けて』
地域ケア会議から 見えてきた課題	【課題①】独居高齢者など認知症が進行し重度化する前に早期介入、早期対応が必要である。 【課題②】世帯がアルコール依存や精神疾患、経済的な問題など、複雑化、多様化した様々な問題を抱えている。
対象	【①】認知症の方、判断能力が低下している方で独居の方。 【②】困難事例や虐待事例の家族や養護者。
地域特性	地域間・住民間の結束が強い地域であるが、近年高層マンションの建設、老朽化した市営住宅の建て替えなど多数の住民異動がある。その為地域住民より『他区や他地域からの転入者の異動や、町会未加入などで近隣者の顔を知らない住民も多い』との意見が聞かれ、地域で孤立するなど住民同士の繋がりや再構築が必要と思われる。また圏域内の高齢化率は32.08%（平成28年9月末現在）と超高齢地域である。
活動目標	【①】認知症に対する啓発活動を地域住民・地域関係者に行い早期介入、早期対応できる支援体制づくりを目指す。 【②】行政、地域関係者、介護サービス事業所、医療機関など各関係機関が複雑化したケースに協働、連携して対応ができる関係づくりを行う。
活動内容 (具体的取組み)	【①】港区医師会、港区保健福祉センター、港区地域包括支援センター、区内3ブランチと合同で区民向けと、地域向け（圏域内3回）の認知症講演会を実施。また地域で行われている食事会やいきいきサロンなどで認知症のミニ講演会を実施し地域住民や地域関係者に啓発活動を行う。 また、28年度よりみなのオレンジチームの設置に伴い、各地域の見守りコーディネーターやネットワーク委員会等地域関係者に周知を行い、地域関係者から認知症の方の相談が上がる支援体制を構築する。また医療機関受診拒否や介護サービス拒否など困難ケースはオレンジチームと連携し支援にあたる。さらに地域見守りコーディネーター会議に定期的に参加するなど包括と地域が連携をし、地域で認知症の方の見守りが出来るような関係づくりを行う。 【②】小地域ケア会議を2地域で計3回実施する。参加者は地域活動協議会会長、民生委員協議会委員長、ネットワーク委員長、地域見守りコーディネーター、自治会長、町会長、区保健師、くらしのサポートコーナー相談員、在宅医療介護連携相談支援室コーディネーター、病院医療相談員等。行政、地域関係者、医療機関関係者などが顔の見える関係を構築する事により、困難事例ケースに協働、連携して支援にあたる事が出来る体制づくりを行えた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	【①】小地域認知症相談会のアンケート結果であるが『認知症に対する理解が深まった』との回答が9/27開催分が33人（参加者の94.3%）、10/26開催分が24人（88.9%）、11/25開催分が19人（95%）と、地域住民に認知症の知識と理解を深めて頂く事が出来た。また当包括の認知症に関する相談件数であるが、平成27年度291件→平成28年度540件と大きく増加した。 【②】築港ブランチと共催にて港晴地域で初めて小地域ケア会議を開催した。港晴地域の地域活動協議会会長や民生委員協議会委員長、自治会長、町会長など日ごろ関わりが余りない地域関係者と顔の見える関係づくりが出来た。
今後の課題	【①】小地域での認知症相談会や各地域での認知症講演会を今迄開催していない地域で行い、認知症に関する啓発をさらに行う。 【②】小地域ケア会議の毎年新しい地域での開催と、既に開催した地域での継続を目指し、複雑多様化した問題に対し、各関係機関が協働・連携して対応ができるネットワークの構築を目指す。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（平成29年7月10日）	
効果検証の結果	■①成果の充実 □②成果が見える □③①、②以外
専門性等の該当	■地域性 ■継続性 ■浸透性（拡張性） □専門性 □独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	圏域内の高齢化率も、32.08%とますます高くなっており、独居高齢者の早期介入、早期対応に向けて、地域住民・関係者との協力体制の強化に向け取り組まれています。また小地域ケア会議を実地し、各種地域団体と顔の見える関係づくりができたことは評価できます。今後も同様の取組みを進めていただきたい。